平成31年第1回定例会 総括質問

市政を問う

今定例会では3月5日、6日、7日に総括質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。 その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。 掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナ-三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますので ご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

╭会議録検索 HPアドレス http://www.city.mihara.hiroshima.jp → 市議会 ➤ 映像ライブラリー

応援事業等も含めPRし ている。実際に本市へ移 やファーストマイホーム れる移住定住フェアに、 ここ3年は年5~7回出 空き家改修支援事業 東京と大阪で開催さ

因と分析している。 勤・転職・婚姻が主な要 29年度は533人の転出 なっているのか。 超過になった。就職や転 40人の転出超過。平成 ここ5年で年平均3 三大都市圏からのI

ティプロモーションをは の必要性は認識し に合わせた集中的な施策 絞り込みや、ターゲット があるのではないか。 観光分野におけるシ 移住者ターゲットの 本市の魅力や優位 ってお

込むための活動状況とそ ターン・Uターンを呼び



を増やすた

が、昨年度は41・9%とら50%を目指してきた

もっと積極的に行う必要 シティプロモーション ズをもとに、移住を促す を謳ったキャッチフレー 確な違いと魅力や優位性 絞り込み、他都市との明 ているとは言えない。都 (自治体の営業活動)を 「からの移住を増やす 三原」の情報発信にも取 団体による「#きてみて た昨年12月から女性市民 の醸成を図っている。ま め、シビック・プライド 発信の担い手になるた 度を導入してはどうか。 組みとして、市民による 微増だった。新たな取り 充実させていくかを検討 地域の魅力向上及び魅力 信するPRサポーター制 三原の良さをSNSで発

転出入状況はどのように

極的に取り組むべきでは

市民一人ひとり

少対策を本市はもっと積

三原市定住応援マガジン

24年度の37・1%



陶え 節りののりあき 議員

平成31年度予算編成方針と施政

高校などとの連携を問 新規雇用の見通しと市内 要。本郷地区産業団地の きる雇用の場の確保が必 が安定して働くことがで で約5000人が減少。 人口流出を防ぎ、 本市の人口は5年間 、若い人

催し、市内で採用予定企 企業説明会を昨年8月開 業のPRを行った。 高校生を対象とした

たい、三原に住み続けた 転した方のUターン就職 り、進学などで市外に移 校新卒の就職はもとよ 定されている。今後も高 た新たな企業の立地も予 会の拡大に努める。若い 校との連携を図り雇用機 市内および近隣市町の高 のきっかけにするため、 に優れた企業も多く、ま 本市には、ものづくり け止め、相談支援や児童 のシグナルをしっかり受 や、近所の人などは、そ

れを受け止める身近な大 SOSを発する場合、 も応じている。子どもが と企業の円滑な操業に向 う企業誘致促進本部にお 設し、児童虐待の相談に 身近な相談窓口として開 いて、雇用の受け皿拡大 人として、学校の先生 センター「すくすく」を 取り組んでいく。 子育て世代包括支援 子育て支援事業とし そ

虐待の未然防止に取り組 仕組みを問う。 発する信号を受け止める む必要がある。子どもの

見、 外部からは気づかれにく いので、虐待を早期に発 族危機の表れで、家庭と いう密室の中で起こり、 て不安をはじめとした家 対応するために周り 虐待の問題は、子育

> 気づき、もしかして虐 ないことが重要である。 人たちが子供や保護者 子どもからのサインに

啓発も引き続き行う。 と連携を図り、市民への 民生児童委員等関係機関 につながるよう、保育 日頃からの見守り、 通告していただきたい。 イヤル189番へ相談、 児童相談所、全国共通ダ 部こども家庭センター、 て世代包括支援センター 「すくすく」、広島県東 幼稚園、小中学校、 支援

問

括

続している。 び、公務能率の向上を図 心身の健康維持・増進及 を定めて、取り組みを継 勤務縮減に関する指針」 ることを目的に「時間外 の縮減に向け、職員の

25年度13時間、 間外勤務の平均は、平成 災害対応を除いた職員 人一カ月当たりの時 29年度は



働き方改革について

待ではと思ったら、子育

検証する方法と考え方を 析・対策によって効果を の総労働時間の把握・分 教職員と自治体職員

取り組み方針」を策定 参考に、「働き方改革の 関するガイドライン」を ら出された「公立学校の 応等取り組みを進める。 安の設定に加え、部活動 し、勤務時間の上限の目 教師の勤務時間の上限に 休養日及び定時退校の実 勤務時間外の電話対 教職員は、 文科省

質

市職員は、時間外勤務 員は、 と時間外勤務

の特性や人材 まえ、 課の状況 職員課

減している。時間外勤務 9・9時間と23・8%縮 変革に取り組んでいる。 間として生活スタイルの 行わない「ゆう活」の期 月は、原則時間外勤務を 報告している。7月・8 し、職員課が毎月庁議で 時間は、各所属で集計 勤務時間の客観的な

録している。また、 ンを押し、在校時間を記 がパソコン上で入力ボタ 記録について問う。 教職員は、一人一人 市職

総

るか問う。 マッチして 係の人員配置 している。 命令簿で記録 各課・ 業務量と

> を行っている。 育成の観点も加味し

働安全衛生委員会の議論 と検証について問う。 すという現実がある。労 土日も出勤し、 夜遅くまで残業し、 体調を崩

び健康の確保に努めてい る。今後も職員の安全及 を、月1回程度行ってい る労働安全衛生委員会 労働組合代表等で構成す 総務部長・産業医

問 て問う。 ハラスメントについ

であることを指導してい 伸ばすとともに、職場の 安全管理は所属長の責務 職員課のアンテナを



翌日の仕事が期待できない慢性過労を 招いている長時間残業



る復興について問う 被災者や被災地域の願いに応え

び決壊箇所の復旧の進捗 が、除去計画の進捗は。 た中で大災害が起きた 除去は県が予算を減らし 状況は。②河川の堆積土 甚災害特別緊急事業」及 が出されたが●「河川激 民説明会では厳しい意見 豪雨災害に関する住

くるべきではないか。 が補助制度をただちにつ 災者が困難を抱えている 対し支援制度がなく、被 3 擁壁などの宅地被害に ●9カ所の大規模決

担での復旧を基本と考え は個人資産であり自己負 3 擁壁やブロック塀など 後も強く要望していく。 も緊急的に実施した。今 害を受け計画対象以外で 歩率は約4割だ。豪雨災 堆積土など除去計画の進 壊箇所は今年の出水期ま でに工事を完了する。2

> 復旧支援を行っている自 課題ではないか。 る。本市も待ったなしの 次市が制度を作ってい 治体がある。県内では三 の予算要望は。③宅地の か。2県への堆積土除去 旧だけでなく強固な護岸 への補強が必要ではない ●決壊箇所は現状復

早期に先進都市の取り組 みを調査し検討する。 宅地の復旧支援について の推進を図っていく。3 した。今後は計画の一層 く。2県の除去計画中に て県へ強く要望してい 未曽有の洪水氾濫が発生 ❶堤防の強化につい

土 の 一砂災害危険箇所 対策について

が発生した。●危険指定 方が土砂・土石流災害で 亡くなられ、多くの被害 豪雨災害では5名の

り組みを調査検討する。 ているが、先進都市の取

> 源確保について。 係について。 石流危険渓流の対策と財 策と310カ所に及ぶ土 所に及ぶ急傾斜地崩壊対 箇所と被害発生箇所の関 **2**350力

割台だ。未整備箇所につ 発生した。2整備率は2 に働きかける。 いて早期に事業着手を県 くが土砂災害危険箇所で ●この度の災害の多

その他の質問事 項

風疹予防へ市の補助を 市民の学びの場確保を

質



総

えを検討している。

市内には工事が必要な危険箇所が505カ所におよぶ

問

する。32年度以降には市 車場とし、平成31年度中 どうなるのか。 公用車駐車場として活用 は現市庁舎解体に伴い、

括

本郷産業団地 (1期) 分譲区画図 本郷産業団地(1期)の概要

・所 在 地 三原市本郷町大字船木
・分譲面積 約15.4ha
・事業主体 県と三原市の共同事業 船木地域の防災拠点に!

具体的な防災施設の 避難所をはじめ

と連携し防災機能を備え

整備内容について広島県

た公園として、

造成工事

完成後に施設整備を進め

新市計画について

計画で「円一エリア」の 地利用はどうか。また、 共施設跡の一体的活用は 書館など機能移転する公 消防庁舎・円一庁舎・図 将来のグランドデザイン 防庁舎及び円一庁舎の跡 新庁舎完成後、旧消

営円一町駐車場の建て替 旧消防庁舎は平面駐

地域の防災拠点にしては 甚大な被害を被った船木 設置し、7月豪雨災害で を防災公園とし避難所を 画されている。この公園 整池北側に都市公園が計 造成分(15・4 ha)の調 西 西 西 本郷産業団地の1期 どうか。

整備については、 考えている。 おり、被災状況から 整備の要望を受けて 災機能を備えた公園 木地区説明会で、 月豪雨災害に係る船 必要性は高いものと 答 この都市公園の 7 防

間事業者による有効活用 的な活用を進めていきな をめざしたい。 きるまで貸地等により民 がら、一体的な活用がで な課題解決のための段階 たな箱物は建設せず様々 一円一エリア」は、 新

円で工期は平成12年度か

計画事業費引億8千万

地内の本郷南3・4・5

東本通土地区画整理

丁目の人口推移はどう

ら35年度であるが進捗状

況はどうか。

保留地の処分面積及び

ている。 27人と441人増加し 販売状況はどうか。 から31年2月時点で15 事業開始時の1086人 事業区域内の人口は

事業の進捗状況は30年

る。 8㎡が販売済みで処分金 度末で65億6430万円 は2億6785万円であ 6240 mのうち658 で71・5%である。 保留地処分面積は3万

■その他の質問事項

広島臨空産業団地につ いて (観光戦略プラ



原市地域経営方針」

に協働推進員を設置する を推進するため、各部署 全庁的な協働づくり

進していく。 び支所中心に、各部の連 協議した。地域企画課及 進本部調整会議」 携を図り、取り組みを推 事課長等で構成する「推 にあたっては、 「市民協働推進本部」で 地域経営方針の策定 市長を本部長とする 各部 一で調整 前の幹

話し合いの促進や連携体 域の状況把握や関係機関 18の住民組織に、 支援員の配置は可能か。 支援として、複数の地域 れると見込まれる。人的 域全体の活性化が加速さ の連携など広域的な活動 援員を配置している。地 の動きもあり、 の情報伝達、 づくりなどを担ってい 今では地域支援員間 現在、中山間地域の 地域での 中山間地 地域支

際

歓迎

來小 岩

大和町和木地区の地域支援員の活動拠点

「和木地域ふれあい交流センター」

がると考えるが認識、

現

の災害対応力の向上に繋 防災計画の策定が市全域

卿 立

る。 討する。 各1名を配置する。状況 をみながら複数配置を検 未配置の対象地域に 配置について、まず

動的に支出できる財源の 確保はできないか。 民組織の活動に向け、 財政支援として、 機 住

問

質

か。

域に限定した配信は可能

金を他の支援制度と一括 ている。このため、地域 題として、活動資金が不 民組織において使途を決 し、一定の基準により住 経営方針で、現行の補助 足していることは認識し 住民組織が抱える課

> おり、 討する。 創設は、 ス支援事業や市民提案型 い。コミュニティビジネ 協働事業などで支援して 新たな助成制度の 必要に応じて検

定できる交付金とした

されているのか。 はどのような組織を想定 する「中間支援組織」と 立って様々な活動を支援 行政と地 域 0 間

拡充、体制整備を図るこ 社会福祉協議会に業務委 ター」を設置しており、 担う中間支援組織とし 体のコーディネート役を ととしている。 後、中間支援組織の機能 て、「ボランティア・市 活動サポートセン 企業など、多様な主 本市では、 運営している。今 市民や団

括



萩は

用されなかったのは何故 あったのに、災害時に活 難情報の配信が可能で 3月からNTTドコモ・ か。配信の基準と特定地 る緊急速報メール災害避 au・ソフトバンクによ ●本市では平成26年

後、 めのロードマップを作っ いる。円滑に働ける自主 2自主防災組織立ち上げ てはどうか。 防災組織を作り上げるた 課題が沢山出てきて

総

めていなかったため、運 発令からの配信について 用しなかった。避難勧告 や配信の明確な基準を定 とともに配信される影響 周知について問う。 ●市内全域に警告音

> 門家とともに解決につな 2地域ごとの課題を、専 基準を定め、周知を図る。 の検討を行なう。 がるロードマップ策定等

周知する。 地区で、計画素案が作成 域が連携して対応できる できれば先進事例として ことから策定検討中の1 画に位置付け、行政と地 災計画で市の地域防災計 のボトムアップ提案型防 策で、地域住民等が主体

不育症の周知や患者 支援の推進について

うのは共助である。地区

3減災に大きな役割を担

る。 に1人が不育症と言われ し、妊娠した女性の16人 れる。全国で約140万 を持てないことと定義さ 児死亡を繰り返し子ども の流産、死産や早期新生 人、毎年約3万人が発症 不育症とは2回以上 心身共にダメージが

> 切な検査や治療をすれ ができる。 あるが、不育症を知り適 ば、多くの命を守ること 大きく妊娠を諦める方も

助成制度について問う。 や治療の多くは保険適用 ついて検討する。 査し、助成制度の創設に あるスタッフがいる広島 必要があれば専門知識の や精神的な支援を行う。 すく」で初期の相談対応 になっていない。治療費 を問う。②不育症の検査 等につないでいく。 県不妊専門相談センター 包括支援センター「すく ●相談窓口と周知 ●三原市子育て世代 啓発

③大規模広域災害時の対

